



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 **三ツ星ベルト株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **5192** URL <https://www.mitsuboshi.com/>
 代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **池田 浩**
 問合せ先責任者 (役職名) **財務部長** (氏名) **塩津 康司** TEL **078-685-5630**
 定時株主総会開催予定日 **2026年6月26日** 配当支払開始予定日 **2026年6月29日**
 有価証券報告書提出予定日 **2026年6月25日**
 決算補足説明資料作成の有無 : **有**
 決算説明会開催の有無 : **有 (アナリスト向け)**

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	92,298	2.0	8,678	△2.8	10,178	11.2	7,392	△18.4
2025年3月期	90,510	7.7	8,928	15.1	9,154	△4.7	9,060	27.6

(注) 包括利益 2026年3月期 11,988百万円 (163.2%) 2025年3月期 4,554百万円 (△74.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	263.35	—	7.5	7.9	9.4
2025年3月期	320.25	—	9.3	6.9	9.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	129,884	101,619	78.2	3,640.75
2025年3月期	128,161	95,786	74.7	3,403.14

(参考) 自己資本 2026年3月期 101,619百万円 2025年3月期 95,786百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,310	△7,048	△9,363	25,844
2025年3月期	7,751	△3,622	△8,242	30,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	90.00	—	96.00	186.00	5,267	58.1	5.4
2026年3月期	—	90.00	—	101.00	191.00	5,365	72.5	5.4
2027年3月期 (予想)	—	90.00	—	101.00	191.00		59.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	48,000	4.6	4,500	△2.1	4,000	△21.2	4,200	8.5	150.48
通期	95,000	2.9	8,800	1.4	8,700	△14.5	9,000	21.8	322.45

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	31,104,198株	2025年3月期	31,104,198株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,192,592株	2025年3月期	2,957,787株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	28,069,728株	2025年3月期	28,291,130株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式が含まれています。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	48,534	△0.7	1,286	△62.7	6,730	△7.6	6,516	△21.2
2025年3月期	48,875	6.4	3,446	7.6	7,285	△17.4	8,265	4.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	232.17	—
2025年3月期	292.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	88,350	61,996	61,996	60,405	70.2	2,221.16	2,146.12	
2025年3月期	90,596	60,405	60,405	60,405	66.7	2,146.12	2,146.12	

（参考）自己資本 2026年3月期 61,996百万円 2025年3月期 60,405百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(追加情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国際経済は、終結の見通しが立たないウクライナ情勢や不透明な米国の通商政策、長引く中国経済の低迷に加え、イラン情勢の悪化を背景とした中東地域の緊張の高まりや石油供給を巡る懸念の拡大により、先行き不透明感が一段と強まりました。

このような環境のなか、当社グループでは、変化にぶれない強い企業体質の確立を進め、2030年度の「ありたい姿」の実現に向け、2024年度から2026年度までの3年間を計画期間とする「'24中期経営計画」を2024年5月14日に公表いたしました。当該期間を成長加速期間として収益性、資本効率性、設備投資額、株主還元、ESGの各々にKPIを設定し、これらの達成に向け取り組んでおります。

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高92,298百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益8,678百万円（前連結会計年度比2.8%減）、経常利益10,178百万円（前連結会計年度比11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、7,392百万円（前連結会計年度比18.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[国内ベルト]

自動車部品分野では、売上高が減少しました。新車向け電動ユニット（EPSなど）駆動用ベルトの販売は堅調に推移しましたが、補修向け純正品の販売が減少したため、前年を下回る結果となりました。

産業機械分野では、売上高が増加しました。伝動ベルトの販売が農業機械、ロボット向けの需要復調により増加しました。また、樹脂コンベヤベルトの販売も物流業界向けを中心に順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は28,975百万円（前連結会計年度比3.0%増）、セグメント利益は7,338百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。

[海外ベルト]

自動車部品分野では、売上高が増加しました。四輪車向け電動ユニット（EPSなど）駆動用ベルトや、電動二輪車向け後輪駆動用ベルトなどの電動化対応製品の販売が堅調に推移しました。加えて、補修向けの販売についても、二輪車用変速ベルトを中心に各地域において増加しました。

産業機械分野では、売上高が増加しました。農用市場における新製品の投入や新規顧客の獲得策が奏功しました。また、東南アジアでは市中在庫の調整が進みました。

以上の結果、当セグメントの売上高は50,787百万円（前連結会計年度比4.5%増）、セグメント利益は4,474百万円（前連結会計年度比36.2%増）となりました。

[建設資材]

建築分野向けでは、施工現場の人手不足の影響を受け、売上高が減少しました。土木遮水分野向けでは、前年に比べ大型の工事物件が少なかったことから、売上高が減少しました。土木防水分野向けでは、浄水場関連の工事物件が寄与し、売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,769百万円（前連結会計年度比16.4%減）、セグメント利益は88百万円（前連結会計年度比87.4%減）となりました。

[その他]

報告セグメント以外のその他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、電子材料、仕入商品などが含まれております。電子材料分野では、半導体及び電子部品向けの導電性ペースト材の新規用途の開拓や新規顧客の獲得が奏功し、売上高が増加しました。

その他の売上高は5,765百万円（前連結会計年度比1.6%増）、セグメント利益は364百万円（前連結会計年度比27.9%増）となりました。

(注) 上記の各セグメントにおける売上高は外部顧客への売上高を記載しており、セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額を記載しております。

なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末は、現金及び預金の減少等により流動資産が2,312百万円減少、建物及び構築物の増加等により固定資産が4,035百万円増加したことから、総資産は前連結会計年度末比1,722百万円増加の129,884百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少等により流動負債が3,655百万円、長期借入金の減少等により固定負債が454百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末比4,110百万円減少の28,265百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が2,143百万円、その他有価証券評価差額金の増加等によりその他の包括利益累計額が4,596百万円それぞれ増加した結果、前連結会計年度末比5,833百万円増加の101,619百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.7%から78.2%に上昇しました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減
総 資 産	129,884	128,161	1,722
純 資 産	101,619	95,786	5,833
自 己 資 本 比 率	78.2%	74.7%	3.5%
1株当たり純資産額	3,640円75銭	3,403円14銭	237円61銭

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、収入が2,559百万円増加し、10,310百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が2,284百万円減少したものの、投資有価証券売却益が2,250百万円、売上債権の増減額が1,701百万円、棚卸資産の増減額が1,087百万円それぞれ減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して支出が3,425百万円増加し、7,048百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が773百万円増加し、投資有価証券の売却による収入が2,211百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して支出が1,120百万円増加し9,363百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額が857百万円減少したものの、短期借入金の純増減額が2,303百万円減少したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額1,100百万円を加算し、現金及び現金同等物の減少額が4,999百万円となり、これに期首残高30,843百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は25,844百万円となりました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,310	7,751	2,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,048	△3,622	△3,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,363	△8,242	△1,120
現金及び現金同等物の期末残高	25,844	30,843	△4,999

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率	73.0%	72.0%	72.4%	74.7%	78.2%
時価ベースの自己資本比率	49.0%	91.7%	97.7%	82.0%	84.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5年	0.9年	0.6年	0.7年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	206.5倍	187.7倍	197.1倍	145.9倍	191.3倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本(純資産の部合計-非支配株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当会計年度における先行きの見通しにくい国際情勢に加え、石油供給問題からのエネルギー価格の変動、原材料費の高騰、サプライチェーンへの影響も懸念されており、事業環境は引き続き不透明で不確実性の高い状況が続くものと見込まれます。

「24中期経営計画」の最終年度となる2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は95,000百万円(前連結会計年度比2.9%増)、営業利益は8,800百万円(前連結会計年度比1.4%増)、経常利益は8,700百万円(前連結会計年度比14.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は9,000百万円(前連結会計年度比21.8%増)を見込んでおります。主な為替レートは150円/米ドル(米ドルの前連結会計年度の期中平均レートに対し0.8円の円高)にて計画を策定しております。

なお、米国の関税政策やイラン情勢を含む中東地域の緊張が世界経済に与える影響につきましては、現時点で想定される影響を当該業績予想に織り込んでおります。

今後の情勢次第では業績に重大な影響を及ぼす可能性がありますので、当社は事業環境の変化を注視し、必要に応じて適切な対応を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなり、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,584	27,757
受取手形、売掛金及び契約資産	18,983	19,660
商品及び製品	16,803	17,030
仕掛品	3,767	3,530
原材料及び貯蔵品	4,623	4,617
その他	1,583	2,427
貸倒引当金	△57	△47
流動資産合計	77,289	74,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,600	31,198
減価償却累計額	△17,270	△18,107
建物及び構築物 (純額)	9,330	13,090
機械装置及び運搬具	52,840	57,671
減価償却累計額	△42,762	△46,560
機械装置及び運搬具 (純額)	10,077	11,111
工具、器具及び備品	16,672	17,781
減価償却累計額	△14,392	△15,507
工具、器具及び備品 (純額)	2,280	2,273
土地	4,016	4,048
リース資産	1,924	1,607
減価償却累計額	△424	△492
リース資産 (純額)	1,499	1,114
建設仮勘定	5,024	2,891
有形固定資産合計	32,227	34,530
無形固定資産		
ソフトウェア	346	570
のれん	65	42
その他	328	34
無形固定資産合計	741	646
投資その他の資産		
投資有価証券	16,189	18,001
繰延税金資産	1,228	1,215
その他	494	524
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	17,903	19,731
固定資産合計	50,872	54,908
資産合計	128,161	129,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,646	9,072
短期借入金	2,303	—
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払金	3,211	2,966
未払法人税等	1,363	979
賞与引当金	841	886
製品保証引当金	192	—
その他	3,211	3,208
流動負債合計	21,768	18,113
固定負債		
長期借入金	2,000	1,000
長期未払金	150	101
繰延税金負債	5,945	6,492
退職給付に係る負債	1,501	1,584
資産除去債務	312	305
株式給付引当金	72	144
長期預り保証金	393	364
その他	231	159
固定負債合計	10,606	10,152
負債合計	32,375	28,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	2,293	2,332
利益剰余金	71,042	73,186
自己株式	△5,960	△6,906
株主資本合計	75,526	76,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,949	11,212
為替換算調整勘定	9,816	13,168
退職給付に係る調整累計額	493	475
その他の包括利益累計額合計	20,259	24,856
純資産合計	95,786	101,619
負債純資産合計	128,161	129,884

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	90,510	92,298
売上原価	62,416	64,176
売上総利益	28,093	28,121
販売費及び一般管理費	19,165	19,443
営業利益	8,928	8,678
営業外収益		
受取利息	446	399
受取配当金	485	567
為替差益	—	484
その他	273	495
営業外収益合計	1,205	1,947
営業外費用		
支払利息	52	53
為替差損	398	—
固定資産除却損	343	175
支払補償費	—	85
その他	184	131
営業外費用合計	979	446
経常利益	9,154	10,178
特別利益		
投資有価証券売却益	3,453	1,203
移転補償金	1,051	—
特別利益合計	4,505	1,203
特別損失		
減損損失	986	932
事業構造改善費用	—	61
特別損失合計	986	994
税金等調整前当期純利益	12,673	10,388
法人税、住民税及び事業税	3,468	2,960
法人税等調整額	144	35
法人税等合計	3,612	2,996
当期純利益	9,060	7,392
親会社株主に帰属する当期純利益	9,060	7,392

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	9,060	7,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,750	1,262
為替換算調整勘定	△231	3,352
退職給付に係る調整額	476	△18
その他の包括利益合計	△4,505	4,596
包括利益	4,554	11,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,554	11,988
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	2,111	68,088	△4,868	73,481
当期変動額					
剰余金の配当			△6,106		△6,106
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,060		9,060
自己株式の取得				△1,230	△1,230
自己株式の処分		182		138	320
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	182	2,954	△1,092	2,044
当期末残高	8,150	2,293	71,042	△5,960	75,526

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	14,700	10,047	17	24,765	98,247
当期変動額					
剰余金の配当					△6,106
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,060
自己株式の取得					△1,230
自己株式の処分					320
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,750	△231	476	△4,505	△4,505
当期変動額合計	△4,750	△231	476	△4,505	△2,461
当期末残高	9,949	9,816	493	20,259	95,786

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	2,293	71,042	△5,960	75,526
当期変動額					
剰余金の配当			△5,248		△5,248
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,392		7,392
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		38		55	93
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	38	2,143	△945	1,236
当期末残高	8,150	2,332	73,186	△6,906	76,763

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9,949	9,816	493	20,259	95,786
当期変動額					
剰余金の配当					△5,248
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,392
自己株式の取得					△1,000
自己株式の処分					93
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,262	3,352	△18	4,596	4,596
当期変動額合計	1,262	3,352	△18	4,596	5,833
当期末残高	11,212	13,168	475	24,856	101,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,673	10,388
減価償却費	4,733	4,602
移転補償金	△1,051	—
事業構造改善費用	—	61
減損損失	986	932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△94	△66
長期末払金の増減額 (△は減少)	△56	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	33
受取利息及び受取配当金	△931	△967
支払利息	52	53
為替差損益 (△は益)	82	△31
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△155
有形固定資産除却損	343	175
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,453	△1,203
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,058	642
棚卸資産の増減額 (△は増加)	255	1,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93	△1,778
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△231	△162
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△322	△440
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△987	△331
その他	73	△260
小計	10,795	12,774
利息及び配当金の受取額	931	967
利息の支払額	△53	△53
法人税等の支払額	△3,922	△3,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,751	10,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,134	△2,700
定期預金の払戻による収入	2,152	1,617
有形固定資産の取得による支出	△6,993	△7,766
有形固定資産の売却による収入	309	642
投資有価証券の取得による支出	△133	△97
投資有価証券の売却による収入	3,537	1,326
その他	△361	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,622	△7,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,303
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,000
自己株式の取得による支出	△1,230	△1,000
自己株式の処分による収入	229	—
配当金の支払額	△6,106	△5,248
その他	△134	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,242	△9,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	1,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,201	△4,999
現金及び現金同等物の期首残高	35,045	30,843
現金及び現金同等物の期末残高	30,843	25,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っており、ベルトは、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社がそれぞれ担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。建設資材は、取り扱う製品について主として国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのベルト事業は、製造・販売体制を基礎として地域別のセグメントから構成され、建設資材事業は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「国内ベルト事業」、「海外ベルト事業」及び「建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ベルト事業」は、日本国内で主として自動車用ベルト・産業機械用ベルト・搬送ベルトなどを製造・販売しております。「海外ベルト事業」は、海外で主として自動車用ベルト・産業機械用ベルト・OA機器用ベルトなどを製造・販売しております。「建設資材事業」は、建築用防水シート・土木用遮水シート及び関連製品を製造・販売、ならびに土木防水工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,138	48,595	8,102	84,835	5,674	90,510	—	90,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,366	1,889	5	16,262	1,536	17,798	△17,798	—
計	42,505	50,484	8,107	101,097	7,210	108,308	△17,798	90,510
セグメント利益	8,043	3,285	703	12,032	285	12,317	△3,389	8,928
セグメント資産	63,439	57,876	3,662	124,978	5,991	130,970	△2,808	128,161
その他の項目								
減価償却費	2,174	2,189	48	4,412	147	4,560	173	4,733
のれん償却額	—	—	23	23	—	23	—	23
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,835	2,550	12	5,397	375	5,772	233	6,005

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、電子材料、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,389百万円には、セグメント間取引消去663百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,052百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,808百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△12,128百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,187百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△17,868百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額233百万円には、本社部門の設備投資額395百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△162百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,975	50,787	6,769	86,532	5,765	92,298	—	92,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,257	1,816	0	16,074	2,037	18,112	△18,112	—
計	43,233	52,603	6,770	102,607	7,803	110,410	△18,112	92,298
セグメント利益	7,338	4,474	88	11,902	364	12,266	△3,588	8,678
セグメント資産	70,582	62,807	3,282	136,672	5,547	142,220	△12,335	129,884
その他の項目								
減価償却費	2,280	2,011	31	4,324	205	4,530	71	4,602
のれん償却額	—	—	23	23	—	23	—	23
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,573	1,788	19	9,381	691	10,073	△30	10,042

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、電子材料、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,588百万円には、セグメント間取引消去636百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△12,335百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△14,101百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,498百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△17,732百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△30百万円には、本社部門の設備投資額143百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△174百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	3,403円14銭	3,640円75銭
1株当たり当期純利益	320円25銭	263円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	95,786	101,619
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	95,786	101,619
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	28,146	27,911

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,060	7,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,060	7,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,291	28,069

4 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度56,900株、当連結会計年度56,283株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度37,973株、当連結会計年度56,656株)。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

当社は、2024年8月に、一定の要件を満たす当社従業員（以下「対象従業員」という。）を対象とした、従業員向け株式インセンティブ・プランとして、株式交付制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

1. 本制度の導入について

(1) 当社は、2024年5月14日に公表いたしました「'24中期経営計画」において、「変化にぶれない強い企業体質の確立」を実現するために、人財戦略として、変革を推進する人材の育成に引き続き取り組んでまいります。

人材の育成にあたっては、「人」の力を最大限に発揮できる各種制度の導入や働きがいのある職場環境の充実、多様性を尊重した新しい発想、変革を恐れないチャレンジ精神を大切にす企業風土を醸成します。

この度、対象となる従業員に株式交付を行い、従業員の経営参画意識を醸成させ、業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることで、従業員エンゲージメントの向上を実現し、当社の持続的な企業価値の向上に繋げることを目的に本制度を導入しました。

(2) 本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託（以下「E S O P信託」という。）と称される仕組みを採用しました。

(3) E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、対象従業員に交付するものです。

(4) E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において、228百万円、56,900株、当連結会計年度末において、226百万円、56,283株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。